

野村アジア成長国株ファンド

愛称：ネオアジア

償還運用報告書(全体版)

第28期（償還日2015年7月28日）

作成対象期間（2015年6月16日～2015年7月28日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行い、償還価額が決定いたしました。
ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2015年7月28日をもちまして線上償還いたします。（設定日2008年8月29日）
運用方針	日本を除くアジアの成長国の企業の株式（DR（預託証書）および外国株式を信託財産とする受益証券発行信託の受益証券（外国株信託受益証券）を含みます。）を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、委託者のシンガポール拠点を中心としたアジア運用・調査体制を最大限に活用し、定性評価に基づくファンダメンタルズ分析を踏まえたボトムアップ・アプローチにより、投資銘柄を選別します。また、トップダウン・アプローチによる業種別配分を加味し、ポートフォリオを構築します。
主な投資対象	日本を除くアジアの成長国の企業の株式を主要投資対象とします。なお、株式や株価対象に係るオプションを表示する証券または証書および投資信託証券（特定の株価指数等に連動する投資成果を目指す外国投資信託を信託財産とする受益証券発行信託の受益証券（外国ETF信託受益証券）を含みます。）等に投資をする場合があります。また、アジア諸国の株式や株価指数を対象とした先物取引、スワップ取引、オプション取引などのデリバティブ取引を適宜活用する場合があります。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から配当等収益等の水準および基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金	分配	騰落	騰落			
	円 銭	円	%	%	%	%	百万円	
19期(2013年6月13日)	10,653	80	△9.2	△7.4	95.6	—	244	
20期(2013年9月13日)	10,526	60	△0.6	4.0	97.8	—	225	
21期(2013年12月13日)	11,208	140	7.8	7.2	97.6	—	200	
22期(2014年3月13日)	11,375	160	2.9	△1.1	97.2	—	174	
23期(2014年6月13日)	11,921	220	6.7	10.3	96.8	—	179	
24期(2014年9月16日)	12,510	290	7.4	9.9	97.3	—	197	
25期(2014年12月15日)	13,215	360	8.5	6.6	98.0	—	206	
26期(2015年3月13日)	13,543	400	5.5	7.3	98.2	—	213	
27期(2015年6月15日)	13,981	0	3.2	1.8	—	—	187	
(償還時) 28期(2015年7月28日)	(償還価額) 13,905.70	—	△0.5	△5.3	—	—	159	

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*参考指数は、①MSCI チャイナ (USDベースの円換算)、②MSCI インド (USDベースの円換算)、③USDベースのMSCI マレーシア、MSCI タイ、MSCI インドネシア、MSCI フィリピンを時価総額加重し円換算したもの (毎月リバランス) に1/3ずつの配分で当社が独自に合成した指数です。
 *MSCI チャイナ指数、MSCI インド指数、MSCI マレーシア指数、MSCI タイ指数、MSCI インドネシア指数、MSCI フィリピン指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。
 またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
 (出所) MSCI

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

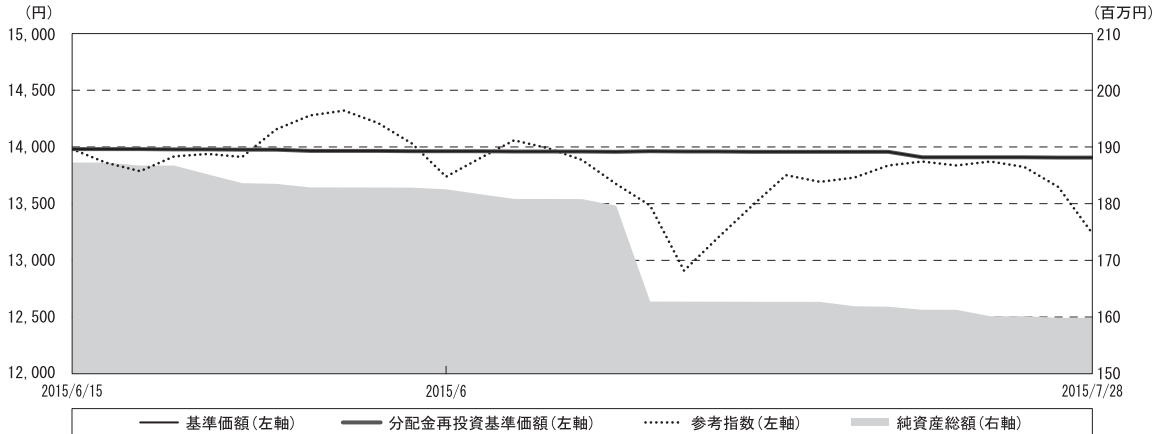
決算期	年 月 日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率				
第28期	(期首) 2015年6月15日	円 銭 13,981	% —	% —	% —	% —	
	6月末	13,962	△0.1	△1.7	—	—	
	(償還時) 2015年7月28日	(償還価額) 13,905.70	△0.5	△5.3	—	—	

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○作成期間中の基準価額等の推移



第 28 期 首 : 13,981円

第28期末(償還日) : 13,905円70銭(既払分配金(税込み) : 一円)

騰 落 率 : $\Delta 0.5\%$ (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2015年6月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、①MSCI チャイナ(USDベースの円換算)、②MSCI インド(USDベースの円換算)、③USDベースのMSCI マレーシア、MSCI タイ、MSCI インドネシア、MSCI フィリピンを時価総額加重し円換算したもの(毎月リバランス)に1/3ずつの配分で当社が独自に合成した指数です。作成期首(2015年6月15日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

(横ばい) 短期金融商品等の安定資産による安定運用を行なったこと

○投資環境

期初は、中国本土市場における信用取引の規制強化や大型IPO（新規株式公開）に伴う需給悪化が懸念されたことや、ギリシャ債務問題の不透明感などからアジア株式は下落して始まりました。6月下旬には、米国の慎重な利上げ姿勢が好感されたことや、ギリシャ債務問題の進展期待などから一時上昇しましたが、ギリシャ金融支援協議の決裂や中国本土市場の大幅続落を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり、7月上旬にかけて急落しました。その後は、ギリシャ金融支援策の合意や、中国政府の一連の株価対策などが好感され反発したものの、期末にかけては中国株が景気減速への警戒感や当局の株価対策への懸念などから下落し、当期においてアジア株式は値下がりました。

○当ファンドのポートフォリオ

今期は繰上償還のため、安定運用を行なってまいりました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

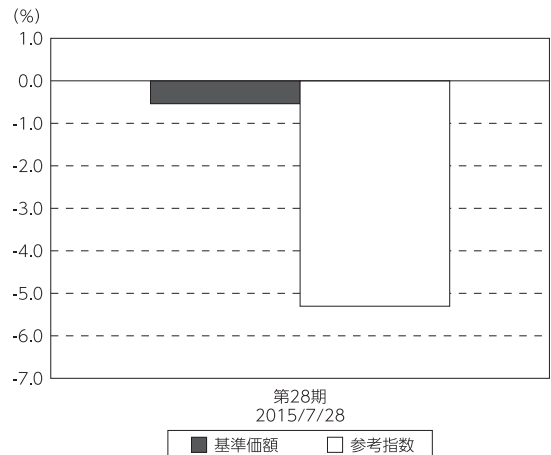
当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

当作成期中に、参考指数が5.3%の下落となったのに対し、基準価額は0.5%の下落となりました。

今期は株式への投資は行ないませんでした。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 参考指数は、①MSCI チャイナ（USDベースの円換算）、②MSCI インド（USDベースの円換算）、③USDベースのMSCI マレーシア、MSCI タイ、MSCI インドネシア、MSCI フィリピンを時価総額加重し円換算したもの（毎月リバランス）に1/3ずつの配分で当社が独自に合成した指数です。

○分配金

償還のため分配は行ないませんでした。

◎設定来の運用経過

〈設定来の基準価額の推移〉



1. 基準価額の推移

基準価額は、設定時の10,000円が償還時13,905.70円となりました。設定来お支払した分配金は一万口当たり2,080円となりました。

○基準価額の主な変動要因

第1期（2008年8月29日～2008年12月15日）

- （下 落）米国大手金融機関の倒産懸念などを背景に世界的な信用収縮への懸念がアジア株式市場に波及したこと
- （下 落）原油価格をはじめとする商品市況の下落を背景に素材株、エネルギー株などが大きく下落したこと
- （上 昇）各国政府による財政支出拡大や金利引き下げなどの景気刺激策が発表されたこと
- （下 落）世界的な景気減速を背景に企業業績の下方修正などが発表されたこと

第2期（2008年12月16日～2009年3月13日）

第3期（2009年3月14日～2009年6月15日）

- （上 昇）2008年に株式市場が大きく下落したため、バリュエーション（投資価値評価）で見た株価に割安感があったこと
- （上 昇）各国政府による財政支出拡大や金利引き下げなどの景気刺激策が発表され、景気減速懸念が和らいだこと
- （上 昇）インドやアセアン諸国で政治情勢の改善が見られたこと

第4期（2009年6月16日～2009年9月14日）

第5期（2009年9月15日～2009年12月14日）

- （下 落）中国で金融引き締め懸念が強まったことや、インドで例年に比べて降雨量が少ないことで、GDP（国内総生産）に占める農業の割合が比較的大きいインド経済の成長率が減速すると懸念されたこと
- （上 昇）中国を始め、アジア各国で好調な経済統計や企業決算が発表されたこと
- （下 落）中国が金融引き締め政策に転換するとの懸念が高まったこと
- （上 昇）FRB（米連邦準備制度理事会）議長が、リセッション（景気後退）がおそらく終了したとの見方を示したことや、米国で低金利政策および、景気刺激策を維持する方針が発表されたことがアジア市場でも好感されたこと
- （下 落）中国本土銀行の増資懸念が高まったことや、アラブ首長国連邦（UAE）ドバイの政府系投資持ち株会社による債務繰り延べ要請が発表されたことで関連する損失の拡大が懸念されたこと
- （上 昇）中国当局が2010年も景気刺激策を維持すると発表したことや、アジア各国で景気回復を示唆する経済指標が発表されたこと
- （下 落）格付け機関によるギリシャ国債の信用格付けが引き下げられたことで、世界的な景気回復に対する期待が後退し、アジア市場においても株式が売られたこと

第6期（2009年12月15日～2010年3月15日）

第7期（2010年3月16日～2010年6月14日）

- （上 昇）ドバイの信用危機に対する懸念が薄れたことや景気回復を示すマクロ指標を背景に米国株式市場やコモディティ価格が上昇する中でアジア株式市場にも資金が流入したこと
- （下 落）中国の預金準備率が市場予想よりも早く引き上げられたことから金融引き締め政策が本格化し、中国経済の減速懸念が高まったこと
- （上 昇）インドの連邦政府予算案で、支出の一部拡大などが盛り込まれ国内経済の堅調な伸びが見込まれたことや、アセアン諸国で輸出中心に景気回復の期待が高まったこと
- （上 昇）世界経済の景気回復期待が高まる中、アジアの主力企業が市場予想を上回る好決算を発表したことや人民元の切り上げ議論が高まり、他のアジア通貨も上昇するとの見方が強まったこと
- （下 落）ユーロ圏の財政危機が深刻化し、投資家のリスク回避姿勢が高まったことからアジア市場においても株式が売られたこと
- （上 昇）企業業績の見通しと比べてアジア株式の割安感があるとの見方が広まったこと

第8期（2010年6月15日～2010年9月13日）

第9期（2010年9月14日～2010年12月13日）

- （上 昇）中国で通貨人民元の上昇を容認するとの発言が好感されたことや、インドやアセアン諸国で市場予想を上回る経済指標が発表されたこと
- （上 昇）中国政府による不動産市場への引き締め懸念が後退したことや、インドやアセアン諸国で好調な経済指標や2010年4－6月期決算が発表されたこと
- （下 落）中国とインドでインフレへの警戒感が高まり、金融引き締め懸念が強まったこと
- （上 昇）米国株式の上昇などを背景に海外投資家のリスク許容度が高まったことでアジア株式市場にも資金が流入したこと
- （上 昇）米国の金融緩和期待による海外株高やドル安を背景とした商品市況高から素材株を中心に収益改善への期待が高まったこと
- （下 落）中国でインフレ圧力が高まり、預金準備率の引き上げや物価抑制策への懸念が強まったことや、インドで通信事業を巡る汚職疑惑や金融機関の贈収賄疑惑などの事件が嫌気されたこと

第10期（2010年12月14日～2011年3月14日）

第11期（2011年3月15日～2011年6月13日）

- （下 落）中国とインドで食料品価格の上昇を背景にインフレ圧力が高まり、政策金利の引き上げが行なわれたことや物価抑制政策への懸念が高まったこと
- （下 落）中東・北アフリカ情勢の緊迫化による原油先物価格の高騰が悪材料視されたことや東日本大震災とそれに伴う原発事故の影響がアジア域内で懸念されたこと
- （上 昇）原油先物価格の上昇が落ち着いてきたことからインフレ懸念が和らいだことや、年初来の株価下落で市場に割安感が強まったことでアジア株式市場に資金が流入したこと
- （下 落）中国、インド、アセアン各国でインフレ懸念が再燃し、政策金利の引き上げが行なわれたことや、インドで市場予想を下回る経済指標や2011年1－3月期決算が一部の企業から発表されたこと

第12期（2011年6月14日～2011年9月13日）

第13期（2011年9月14日～2011年12月13日）

- （上 昇）中国の温家宝首相がインフレ抑制に対し前向きな発言をしたこと、原油先物価格の下落からインフレ懸念が後退したこと、好調な国内需要を背景にインドネシア株式市場が史上最高値を更新したこと
- （下 落）中国で地方政府の債務問題や企業統治の問題が懸念されたこと、米国の連邦債務引き上げ協議が難航したことで投資家心理が悪化したこと

- (下 落) 世界経済の減速と欧州債務危機の悪化が懸念されたこと、リスク回避姿勢が強まり、世界的に新興国通貨が下落したこと、インドや中国で利上げ懸念が高まったこと
- (上 昇) EU（欧州連合）首脳会議において欧州債務危機の収束に向けた措置が講じられるとの期待が高まったこと、中国の政府系投資会社による国内4大銀行の株式購入が発表されたこと
- (下 落) 中国で景気減速懸念が高まったこと、IMF（国際通貨基金）が中国不動産市況の悪化に伴う不良債権へ警戒感を示したこと、欧州債務問題の拡大が再び懸念されたことでリスク回避の動きが強まったこと
- (上 昇) 中国の政策当局が預金準備率を引き下げ、金融引き締め政策の終焉が期待されたこと

第14期（2011年12月14日～2012年3月13日）

第15期（2012年3月14日～2012年6月13日）

- (上 昇) 日米欧6カ国の中央銀行がドル資金の供給拡充で合意したことで投資家のリスク回避姿勢が後退したこと、2011年12月に中国が預金準備率を引き下げ、これまでの金融引き締め姿勢の転換を示したこと、FOMC（米連邦公開市場委員会）が低金利政策の継続期間延長を示唆したこと
- (上 昇) 2012年2月に中国が預金準備率の追加引き下げを実施したこと、ギリシャの債務削減交渉に対する楽観的な見方が広がり、投資家心理が改善したこと、米国の雇用統計等の経済指標が改善したことで世界経済の回復が期待されたこと
- (下 落) 3月に行なわれた全人代（全国人民代表大会）の閉幕後に、中国の温首相が住宅価格について割高との認識を示したため、中国の不動産引き締め策継続への懸念が広がったことや、インドの州議会選挙で与党が大敗したことから経済自由化の停滞が懸念されたこと
- (下 落) 米大手格付会社がインドの信用格付け見通しを引き下げたことや、ギリシャで行なわれた総選挙で市場予想に反して連立与党が敗北し、ギリシャ支援の先行き不透明感の高まりから投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、5月中旬に中国の預金準備率の追加引き下げが実施されたものの、主要経済指標が市場予想を下回り、景気減速懸念が強まったこと

第16期（2012年6月14日～2012年9月13日）

第17期（2012年9月14日～2012年12月13日）

- (上 昇) 2012年6月末のEUサミットで欧州債務問題に対する支援策が決まったこと、中国の利下げ期待が広がったこと
- (下 落) 中国の経済成長の鈍化懸念が高まったことや、スペイン州政府の財政悪化懸念が強まり、欧州債務問題が再燃したこと

- (上 昇) ECB（欧州中央銀行）のドラギ総裁のユーロ防衛に向けた積極的な政策対応を示唆する発言や、市場予想を上回る米国の雇用統計などの経済指標が好感されたこと
- (下 落) 8月HSBC中国製造業PMI（購買担当者景気指数）速報値の悪化やグローバル景気の減速懸念から売り圧力が強まったこと、RBI（インド準備銀行）が金融緩和に慎重な姿勢を示したことや、インド与野党の対立で経済改革が遅れるとの懸念が広がったこと
- (上 昇) ECBの新たな国債購入プログラムの発表により欧州債務危機懸念が後退したことや、FRBのQE3（量的緩和第3弾）実施の決定などから投資家のリスク回避姿勢が後退したこと
- (上 昇) 米国で市場予想を上回る経済指標の発表が相次いだことや、中国の9月主要経済指標が市場予想を上回り、景気底打ち期待が高まったこと
- (上 昇) 10月の中国製造業PMIが3ヵ月ぶりに拡大し、中国景気の底入れ観測が強まったことや、米国の財政問題への懸念が後退したこと、米大手格付会社がインドの格付け見通しを安定的に据え置いたことや、小売市場の外資規制緩和案が野党と合意に至ったことが好感されたこと

第18期（2012年12月14日～2013年3月13日）

第19期（2013年3月14日～2013年6月13日）

- (上 昇) 安倍政権への交代を背景に円安が進行したこと、米国で減税失効と歳出の強制削減が重なる「財政の崖」回避法案が可決され財政問題懸念が後退したこと、米景気回復期待が広がったこと
- (下 落) 中国のインフレ懸念やインドの政局不安が高まったこと
- (上 昇) 好調な米国経済指標の発表や欧州の金融緩和期待を背景とした欧米株高が好感されたこと、黒田日銀新総裁による「量的・質的金融緩和」の導入により円安が進行したこと
- (下 落) 米国の量的金融緩和の早期縮小に対する懸念が高まったこと、中国の景気先行き懸念が広がったこと、円高が進行したこと

第20期（2013年6月14日～2013年9月13日）

第21期（2013年9月14日～2013年12月13日）

- (下 落) 米国の量的金融緩和策の早期縮小観測が強まったこと、中国の景気減速懸念が高まったこと、インド・ルピー安の進行などを背景に、インドの追加利下げ期待が後退したこと
- (上 昇) 米国の量的金融緩和策の早期縮小懸念が後退したこと、中国政府による景気下支え策への期待感が高まったこと、インドの大手IT（情報技術）企業の好決算が発表されたこと

- (下 落) 米国の量的金融緩和策の早期縮小懸念の再燃やシリア情勢の悪化などから投資家のリスク回避姿勢が強まり、新興国から投資資金流出の動きが強まったこと、インド・ルピー安やアセアン通貨安が進行したこと
- (上 昇) 中国共産党の三中全会（第18期中央委員会第三回全体会議）で中国の改革分野の方向性が示されたこと、米国の量的金融緩和策の長期化観測が広がったこと、円安が進行したこと

第22期（2013年12月14日～2014年3月13日）

第23期（2014年3月14日～2014年6月13日）

- (下 落) 中国で春節（旧正月）の大型連休前の資金需要を背景に短期金融市場の資金ひっ迫懸念が高まったこと、アルゼンチン・ペソの急落をきっかけに新興国通貨安からインド・ルピーが売られたこと
- (上 昇) FRBが緩和的な金融政策を継続する方針を示したこと、中国政府による景気下支え策への期待感が高まったこと、インド総選挙での政権交代や経済改革への期待が高まったこと
- (下 落) 中国の景気減速懸念が高まったこと、ウクライナ情勢の緊迫化などから投資家のリスク回避姿勢が強まり、新興国から投資資金流出の動きが強まったこと、インド・ルピー安やアセアン通貨安が進行したこと
- (上 昇) 中国政府が資本市場の改革を促進する方針を公表したこと、インドで最大野党のBJP（インド人民党）が過半数の議席を獲得し市場予測を上回る圧勝となったこと、マレーシアの2014年1－3月期実質GDP成長率が2012年10－12月期以来の高い伸びとなったこと

第24期（2014年6月14日～2014年9月16日）

第25期（2014年9月17日～2014年12月15日）

- (上 昇) 米株高や中国の経済指標の上振れが好感されたこと、中国の追加的な景気刺激策への期待が広がったこと、上海・香港の両取引所間の相互取引開始を控え、資金流入期待が高まったこと、インドで金融緩和や景気回復への期待が高まったこと
- (下 落) 米国の早期利上げ懸念や、中国の主要経済指標の下振れで景気減速懸念が広がったこと、中東情勢の緊迫化や香港での民主化要求デモの拡大、世界景気の減速懸念などから投資家のリスク回避姿勢が強まったこと
- (上 昇) 米株高が好感されたこと、上海・香港の両取引所間の相互取引実現の不透明感が後退したこと、中国人民銀行（中央銀行）による予想外の利下げが好感されたこと、インドで経済改革の進展期待が高まったこと、円安が進行したこと

第26期（2014年12月16日～2015年3月13日）

第27期（2015年3月14日～2015年6月15日）

- （下 落）原油価格の下落などを受けて新興国からの資金流出懸念が高まったこと、インドの2014年11月の貿易赤字が1年半ぶりの高水準となり、インド・ルピーが下落したこと
- （上 昇）FOMC後の声明文で慎重な利上げ姿勢が確認されたこと、RBIによる緊急利下げや、ECBによる量的金融緩和の決定、中国人民銀行による資金供給などが好感されたこと
- （下 落）中国の全人代での政府活動報告会の内容がおおむね市場予想と一致し、材料不足から利益確定の売りが優勢となったこと、米国の早期利上げ観測が台頭したこと、インドの2015年2月のCPI（消費者物価指数）上昇率が市場予想を上回ったこと
- （上 昇）上海・香港の両取引所間の相互取引制度を利用した中国本土から香港への資金流入期待が高まったこと
- （横ばい）2015年4月23日に繰上償還が決定されたため、保有株式を全て売却し、安定運用に切り替えたこと

第28期（2015年6月16日～2015年7月28日）

（横ばい）安定運用を行なったこと

○1万口当たりの費用明細

(2015年6月16日～2015年7月28日)

項 目	第28期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	28	0.203	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(14)	(0.098)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(13)	(0.095)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.010)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	48	0.347	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(48)	(0.347)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	76	0.550	
作成期間の平均基準価額は、13,962円です。			

*作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年6月16日～2015年7月28日)

該当事項はございません。

○利害関係人との取引状況等

(2015年6月16日～2015年7月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2015年7月28日現在)

2015年7月28日現在、有価証券等の組入れはございません。

○投資信託財産の構成

(2015年7月28日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	160,476	100.0
投資信託財産総額	160,476	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2015年7月28日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	160,476,538
コール・ローン等	160,476,261
未収利息	277
(B) 負債	610,614
未払解約金	249,712
未払信託報酬	360,238
その他未払費用	664
(C) 純資産総額(A-B)	159,865,924
元本	114,964,293
償還差益金	44,901,631
(D) 受益権総口数	114,964,293口
1万口当たり償還価額(C/D)	13,905円70銭

(注) 第28期首元本額133百万円、第28期中追加設定元本額0百万円、第28期中一部解約元本額18百万円、第28期末計算口数当たり純資産額13,905.70円。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額67,105円。

○損益の状況 (2015年6月16日～2015年7月28日)

項 目	第28期
	円
(A) 配当等収益	12,381
受取利息	12,381
(B) 有価証券売買損益	44,472
売買損	44,472
(C) 信託報酬等	△ 994,195
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 937,342
(E) 前期繰越損益金	40,426,159
(F) 追加信託差損益金	5,412,814
(配当等相当額)	(17,594,379)
(売買損益相当額)	(△12,181,565)
償還差益金(D+E+F)	44,901,631

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2008年8月29日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2015年7月28日		資産総額	160,476,538円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	610,614円
受益権口数	336,167,130口	114,964,293口	△221,202,837口	純資産総額	159,865,924円
元本額	336,167,130円	114,964,293円	△221,202,837円	受益権口数	114,964,293口
				1万円当たり償還金	13,905円70銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万円当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	347,167,940円	193,231,632円	5,566円	0円	0.0%
第2期	353,295,988	188,288,847	5,329	0	0.0
第3期	417,640,317	365,698,002	8,756	0	0.0
第4期	511,282,090	449,539,549	8,792	0	0.0
第5期	548,483,040	516,935,956	9,425	0	0.0
第6期	674,489,839	669,435,068	9,925	0	0.0
第7期	713,603,242	701,610,840	9,832	0	0.0
第8期	777,832,544	800,194,374	10,287	40	0.4
第9期	702,636,303	766,245,955	10,905	120	1.2
第10期	810,476,368	832,891,939	10,277	0	0.0
第11期	647,026,892	658,978,481	10,185	0	0.0
第12期	477,872,052	410,976,489	8,600	0	0.0
第13期	449,184,171	365,386,456	8,134	0	0.0
第14期	416,719,217	398,749,896	9,569	0	0.0
第15期	437,205,913	364,912,818	8,346	0	0.0
第16期	410,216,411	350,090,949	8,534	0	0.0
第17期	332,255,252	339,704,891	10,224	0	0.0
第18期	265,932,248	314,210,878	11,815	210	2.1
第19期	229,742,996	244,747,477	10,653	80	0.8
第20期	214,320,360	225,598,449	10,526	60	0.6
第21期	179,237,416	200,893,466	11,208	140	1.4
第22期	153,127,058	174,189,579	11,375	160	1.6
第23期	150,748,061	179,713,906	11,921	220	2.2
第24期	157,547,264	197,097,963	12,510	290	2.9
第25期	156,384,038	206,663,166	13,215	360	3.6
第26期	157,444,033	213,232,561	13,543	400	4.0
第27期	133,935,832	187,252,464	13,981	0	0.0

○償還金のお知らせ

1 万口当たり償還金 (税込み)	13,905円70銭
------------------	------------

○お知らせ

該当事項はございません。